

平成27年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省27-3-3)

政策名	3 対外経済	施策名	3-3 貿易投資			
施策の概要	我が国企業が持つ技術力をはじめとした強みを活かし、積極的に世界市場に展開を図っていくとともに、日本への投資インセンティブや発掘・誘致・支援体制の強化等により、対内直接投資の拡大を図る。					
達成すべき目標	○我が国企業の国境を越えた貿易・投資等の事業活動円滑化及び海外市場での我が国企業の競争条件改善を図り、海外からの富の流入の増加を図る。 ○対内直接投資の拡大等を通じて、世界のヒト、モノ、カネを日本国内に惹きつけることにより、世界の経済成長を取り込むとともに、経営資源の流入及び経済活性化を図る。					
施策の予算額、執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,568	3,647	1,018	848
		補正予算(b)	0	0	1,300	-
		繰越し等(c)	▲ 248	▲ 237	▲ 325	
		合計(a+b+c)	1,320	3,410	1,993	
執行額(百万円)	755	3,117	1,831			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日)					

測定指標	1	対内直接投資残高(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			20年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	-
		18.5	18.0	23.3	24.4	-	-	35.0		
	年度ごとの目標値	/								
2	グローバル企業の日本でのビジネス展開を支援する施策の実施状況(採択件数等)	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成		
		「産業スペシャリスト」を活用した攻めの営業活動を行い、経済波及効果の高い大型案件等18社の外国企業誘致に成功した。					27年度	達成		
								グローバル企業支援施策の強化		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 平成27年度においては、外国企業の誘致・支援体制の強化や、立地環境の整備等の施策を行い、我が国の対内直接投資残高は、統計基準の見直しがあった前年時ほどではないものの、32年度の目標達成にむけ、順調に増加しているため。
	施策の分析	我が国の対内直接投資残高は平成20年をピークに伸び悩んでいる中で、平成27年においては、前年に引き続き24.4兆円まで増加したことは、日本再興戦略において定められた目標値には到達しないものの、今後の目標達成に向けて改善し続けているといえる。 平成27年度には、産業スペシャリストを活用し、我が国への投資が見込める外国企業480社に対し、具体的な市場情報や投資計画を提案し、商談を実施するなど、能動的な誘致活動を展開した。これにより、外国企業・外資系企業に対して1617件の支援を行い(前年度856件)、経済波及効果の高い大型案件等18社の外国企業誘致に成功するとともに、経済産業省とJETROにおいて、対日投資が見込める外国企業情報と誘致ノウハウの蓄積を得ることができた。 また、外国企業による追加投資を促進するため、JETROにおいて外資系企業支援課を設置、在日外資系企業550社にアプローチし、150社のプロジェクトを支援中。我が国への投資が有望なIoTや再生医療の分野における外国企業による研究開発拠点の設立等を促すため、我が国の企業・大学・研究機関等と連携して行う研究開発拠点、実証研究、事業化可能性調査にかかる費用を補助する事業等を平成27年度補正予算にて創設。 加えて、外国企業に対するトップセールスを強化するべく、平成27年5月にはロサンゼルス、9月にはニューヨークにおいて、安倍総理出席の下、対日投資セミナーを開催し、日本市場の魅力や政府の取組等に関する情報を発信した。 このように、平成27年度においては、国内事業環境の改善に加えて、外国企業誘致・支援体制の強化や積極的なトップセールスの実施を通じて、対内直接投資残高の増加につながったと考えられる。今後も、対内直接投資残高の倍増に向け、着実に施策を進めていく。
	次期目標等への反映の方向性	閣僚級会合である「対日直接投資推進会議」を司令塔として、我が国の強みを活かした外国企業の呼び込みや、外国企業の我が国への進出の障害となっている課題の解決に向けて、政府横断的に取り組む。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	日本銀行「国際収支統計」
---------------------------	--------------

担当部局名	貿易経済協力局通商金融・経済協力課、貿易振興課	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	-------------------------	----------	---------